



JICA保健医療ニュースレター 「保健だより」第74号

2026年8月31日発行



今号のトピック

第79回世界保健総会(WHA79)に参加しました

日本では厳しい暑さが続く一方、気候や季節の異なる世界各地に思いを馳せながら、健康の大切さを改めて考える時期となりました。保健だより74号では、第79回世界保健総会(WHA)やIMF・世界銀行春季会合の報告をはじめ、各国における遠隔医療や保健医療人材育成、非感染性疾患対策など、多岐にわたる取り組みをご紹介します。また、アンゴラでの壁画プロジェクトや地球ひろばでの展示など、健康を身近に感じる活動についてもお届けします。今号の内容が、皆さまの関心や取り組みの一助となりましたら幸いです！また、今月から保健だよりアンケートを開始しました。記事に関するご意見など、お待ちしております！
(グローバルヘルス・保健第一チーム 佐々木)

目次

- ◆ 第79回世界保健総会(WHA)に参加しました 1
- ◆ WHA79が示したグローバルヘルスの新たな潮流 2
- ◆ 2026年IMF・世界銀行春季会合に参加して ～保健分野の潮流～ 3
- ◆ ベトナム遠隔医療国別研修報告 4
- ◆ アートで彩る母子保健の現場
～母と子に寄り添うWellness Art Initiative in Angola～ 4
- ◆ 母子保健地球ひろば展示報告 5
- ◆ 能力強化研修「高齢社会対策」報告 5
- ◆ UNICEF年次協議 ～10年の節目の年～ 6
- ◆ 終了案件①ザンビア「ルサカ郡総合病院運営管理能力強化プロジェクト」 6
- ◆ 終了案件②ウズベキスタン「非感染性疾患予防対策プロジェクト」 7
- ◆ 終了案件③フィジー「生活習慣病対策プロジェクトフェーズ2」 7
- ◆ 保健グループ What's Up (2026年5月～2026年7月) 8
- ◆ ゆく人くる人 8
- ◆ 編集後記

今号のトピック:

第79回世界保健総会(WHA79)に参加しました



2026年5月18日から23日にかけて、スイス・ジュネーブにおいて第79回世界保健総会(World Health Assembly: WHA79)が開催されました。WHAは世界保健機関(WHO)の最高意思決定機関であり、加盟国政府で構成されます。その他、国際機関、研究機関、市民社会、民間セクターなど、世界中の重要なステークホルダーが集まり、保健医療分野の重点課題について議論する場です。今回のテーマは「Reshaping Global Health: A Shared Responsibility(グローバルヘルスの再構築: 共有された責任)」。ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ(UHC)の推進や保健システムの強化、保健医療人材の確保、感染症や非感染性疾患(NCDs)への対応、薬剤耐性(AMR)、デジタルヘルスやAIの活用など、幅広い

議題について議論が行われ、13の決議と22の決定が採択されました。

JICAは日本政府代表団の一員として参加し、議事対応や情報収集に加え、WHOや各国政府、国際機関との意見交換を実施しました。また、二国間会談やサイドイベントを通じて、日本やJICAの取組を発信するとともに、今後の国際協力に向けた新たな連携の可能性について議論を深めました。

WHAは国際保健政策の議論の場であるだけでなく、多様な関係者が知見を共有し、パートナーシップを構築する重要な機会でもあります。JICAは今後も国際社会との連携を強化しながら、誰もが必要な保健医療サービスを受けられる社会の実現に向けて取り組んでまいります。

(保健第4チーム 塩田)

WHA79が示したグローバルヘルスの新たな潮流 —保健システム強化とパートナーシップの時代へ—

WHA79会期中には64の議題が扱われ、感染症危機への備えだけでなく、保健人材不足、非感染性疾患（NCDs）の増加、気候変動、紛争、人道危機など、複雑化する健康課題への対応について活発な議論が行われました。各国は、こうした課題に対応するためには、個別の疾病対策のみならず、保健システム全体の強化が不可欠であるとの認識を共有しました。

今回のWHAで特に印象的であったのは、保健分野を巡る議論が従来以上に政治・外交的な側面を帯びていたことです。パンデミック協定に関する病原体アクセスと利益配分（PABS）附属書の交渉では、先進国と途上国との立場の違いが鮮明となり、合意形成の難しさが改めて示されました。また、紛争や安全保障に関連する議題も数多く取り上げられ、決議の採択過程において加盟国間の政治的立場の違いが表面化する場面も見られました。WHAは保健・医療課題を議論する場であると同時に、国際社会の課題や各国の利害が交錯する外交の舞台でもあることを改めて実感しました。

また、COVID-19以降の数年間パンデミック対策が議論の中心となっていまし

たが、WHA79ではより広い視点から保健システム全体の強化に焦点が当てられていました。ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）やプライマリ・ヘルス・ケア（PHC）は、多くの議題を横断する共通の理念として繰り返し言及され、保健医療人材の育成・確保、保健サービスへの公平なアクセス、デジタル技術の活用などを含めた包括的な議論が展開されました。感染症対策だけでなく、平時から強固な保健システムを構築することが健康危機対応の基盤であるとの認識が広く共有されていたことが特徴的でした。

さらに、AIやデジタルヘルスが主要な政策課題として定着しつつあることも今回の特徴の一つです。データ活用やガバナンス、AI技術の適切な利用に関する議論が活発に行われ、保健分野において新しい技術を用いかに公平かつ効果的に活用するかが重要なテーマとして認識されていました。これらの議論は、JICAが途上国で進めるデジタル技術を活用した母子保健や地域保健の協力とも深く関わるものであり、今後の事業形成に向けた重要な示唆を得る機会となりました。



日本政府代表团



母子保健のサイドイベントに登壇

会議期間中に開催されたサイドイベントや開発パートナーとの面談では、「何を実施するか」だけでなく、「どのように成果を持続的に拡大するか」という視点が数多く議論されました。例えば母子保健分野では、南スーダン保健大臣からパイロット事業の成果をどのように全国展開につなげるかという問題提起がなされました。また、パキスタン保健大臣からは、ワクチンに対する不信感への対応の重要性が指摘され、制度や設備の整備だけでなく、人々の意識や行動の変容を促す取組の必要性が強調されました。こうした議論を通じて、開発協力においては技術導入やモデル形成だけでなく、制度化や自立的な発展を見据えた伴走支援がますます重要になっていることを再認識しました。

JICAにとってWHAは、国際保健政策の最新動向を把握する場であるだけでなく、WHO、各国政府、国際機関、研究機関、民間企業など多様な関係者との連携を深める重要な機会です。今回も各国や開発パートナー機関との面談を通じて、形成中案件に関する議論や新たな協力の可能性について意見交換を行いました。また、各国保健大臣からは、日本の予防重視の取組やJICAの長年にわたる協力に対する評価や期待の声が寄せられ、日本の国際保健分野における存在感を改めて実感しました。こうした信頼関係は、一朝一夕に築かれる

ものではなく、現場に根差した継続的な協力の積み重ねによる成果と言えます。

WHAは決議を採択する国際会議であると同時に、新たな協力関係を構築する「出会いの場」でもあります。会議場の内外で交わされる対話や意見交換を通じて、課題認識を共有し、将来の協力の芽を育んでいくことも、WHAの重要な役割の一つです。WHA79は、保健課題を巡る国際政治の影響が一層強まる一方で、UHCを軸とした保健システム強化、デジタル技術の活用、そして持続可能なパートナーシップの構築がこれまで以上に重視される時代の到来を示す会議となりました。JICAは今後もこうした国際的な議論に積極的に参画しながら、各国との協働を通じて、誰一人取り残さない保健システムの実現に貢献していきます。

（保健第4チーム 塩田）



日本とJICAの取組について発信

2026年IMF・世界銀行春季会合に参加して ～保健分野の潮流～



世界銀行本部の会場にて

2026年4月に米国ワシントンD.C.で開催されたIMF・世界銀行春季会合に参加しました。中東情勢や債務問題等を背景に世界経済の不確実性が高まる中、会合全体では「Building Prosperity through Policy」をテーマに、雇用創出(Jobs)を軸とした持続的成長とレジリエンス強化について議論が行われました。

保健分野では、世界銀行グループが2030年までに15億人へ保健サービスを届ける目標の実現に向け、2025年に立ち上げた「Health Works」の考え方を前面に打ち出しました。Health Worksは、保健を単なる社会支出ではなく、雇用創出や経済成長、レジリエンス強化に繋がる投資として位置付けるものです。また、水の安全保障を推進する新たなイニシアティブ「Water Forward」に加え、保健・教育・エネルギーなど分野横断的な取り組みの重要性も強調されました。

本会合内外で行われた保健関連議論からは、近年進められてきた保健システム強化、国内資源動員、地域製造能力強化等の議論が、「保健を成長や雇用につながる投資として捉える」という方向性の下で再整理されていることがうかがえました。

1つ目は、パンデミック予防・備え・対応(PPPR)を単独の取組として進めるのではなく、保健システム強化の中に統合して推進すべきとの認識が広く共有されたことです。アフリカCDC等からは「Preparedness starts at home(備

えは国内から)」とのメッセージが発せられ、保健危機への対応能力は各国の保健システムの強さに依存すること、援助依存から脱却し持続可能な保健財政を構築する必要性が強調されました。

2つ目は、医薬品、ワクチン、PPE等の地域製造能力強化やサプライチェーン強靱化が、保健政策のみならず産業政策・雇用政策の観点からも議論されていたことです。世界銀行とIFCが世界銀行グループとして連携し、公的・民間双方の資源を活用しながら地域製造や供給網強化を進める考えを示していました。

3つ目は、援助縮小を背景に、グローバルヘルスにおける国際開発金融機関(MDB)の役割拡大が議論されたことです。財務省との政策対話や国内資源動員を強みとするMDBへの期待が高まる一方、MDBへの機能集中ではなく、各国が策定するNational Health Compactを軸に、Gavi、グローバルファンド、WHO、二国間援助機関等がそれぞれの強みを活かして連携することの重要性も強調されました。

今回の春季会合を通じて、保健を社会セクターの課題としてだけではなく、経済成長や財政の持続可能性とも結び付けて捉える潮流が一層鮮明になっていることを実感しました。JICAとしても、日本政府が推進するUHCや人間の安全保障の理念の下、各国のオーナーシップを尊重しながら、健康の改善と持続的な経済社会発展の両立を支援するとともに、人材、技術、産業を含む幅広い協力を通じて、日本と途上国が共に成長し、より強靱で包摂的な社会を築くことに貢献していきたいと考えています。

(人間開発部審議役 牧本)

(参考)

[Spring Meetings | World Bank Group Event | Spring Meetings 2026: Delivering Digital Health Care to 1.5 Billion People](#)

日本の経験から学ぶ遠隔医療の実践 — ベトナム「遠隔技術を活用した医療人材能力向上体制強化プロジェクト」国別研修



山口県岩国市立美和病院での視察

「遠隔技術を活用した医療人材能力向上体制強化プロジェクト」は、国立健康危機管理研究機構(JIHS)の協力のもと、2026年6月7日から19日まで国別研修を実施しました。ベトナム保健省医療サービス管理局およびプロジェクト対象地域であるラオカイ省の保健局、省総合病院、地域医療施設から、行政官、医師、IT担当者など計9名が参加しました。

ベトナムでは、少数民族が多く暮らす山岳地域などで医療サービスへのアクセスが依然として課題となっています。その解決策の一つとして、上位医療機関から下位医療機関への技術支援や助言を効率的に行う遠隔医療への期待が高まっており、国のデジタルトランスフォーメーション政策の下で普及が進められています。



遠隔医療支援システムを通じた超音波による診察を視察

本研修では、日本遠隔医療学会等の専門家による講義を通じて、日本の遠隔医療の発展過程や制度形成の経緯を学びました。また、長崎県および山口県を訪問し、遠隔医療を提供する側と利用する側の双方の現場を視察しました。さらに患者宅を訪問し、遠隔医療が地域住民の生活を支える実際の様子を見学する機会も得ました。

講師からは、現場の医療従事者が実際に活用しやすいガイドラインや制度設計の重要性が強調されました。また、参加者は、日本の遠隔医療の実践事例から、技術の導入そのものを目的とするのではなく、住民のニーズや医療提供体制、地域の実情に応じて段階的に発展させていくことの重要性を学びました。

研修最終日には、日本で得た知見を踏まえたアクションプランが発表され、ベトナムにおける遠隔医療のさらなる推進に向けた具体的な方向性が共有されました。今回の学びが、持続可能な遠隔医療体制の構築と地域間の健康格差の改善につながることを期待しています。

(プロジェクト専門家 橋本)

アートで彩る母子保健の現場 ～母と子に寄り添うWellness Art Initiative in Angola～



カクラ市病院待合室の壁画(ムムイラ族が描かれている)

2026年3月、アンゴラのウアンボ州クイマ保健センターとウィラ州カクラ市病院で、日本人アーティスト河野ルル氏による壁画アートが完成しました。自然や動物、地域文化をモチーフにした色鮮やかな作品は、保健医療施設に温かさと安心感をもたらし、妊産婦や家族、医療従事者等を優しく迎える空間を創り出しています。

JICAはこれまで、技術協力や無償資金協力を通じてアンゴラの母子保健サービス向上を支援してきました。現在実施中の「[プライマリヘルスケア施設における妊産婦ケアの質改善プロジェクト\(2023～2027年\)](#)」¹では、ウアンボ州とウィラ州を対象に、妊産婦に寄り添ったケアの推進や保健サービスのマネジメント能力向上、母子保健サービス利用促進のためのコミュニティ活動強化に取り組んでおり、今回壁画が描かれた2施設もその対象です。



壁画制作中の河野ルルさん



ペイントに参加する少年

今回の壁画アートは、人々の心身の健康(ウェルネス)の向上を目指し、地域とともに保健医療施設の環境改善を進める「Wellness Art Initiative」の一環として実施されました。ペイントには、産前健診等で施設を訪れた妊産婦や子どもたちも参加。クイマ保健センターには母の健康と子の健やかな成長を象徴する鳥や花が、カクラ市病院には地域の伝統文化を象徴するムムイラ族をテーマにしたデザインが描かれました。



クイマ保健センター待合室の壁画

この取組みは、利用者が安心して受診できる環境づくりのみならず、保健医療従事者のモチベーション向上にも繋がりました。また、関西ペイント株式会社提供の防蚊塗料を使用しており、マラリアなど蚊媒感染症の予防効果も期待されています。アート×保健×コミュニティの力を活かした本活動は、地域に開かれた保健医療施設づくりと、より質の高い母子保健サービスの実現への貢献に寄与しています。

(保健第1チーム 村上)

¹ [プライマリヘルスケア施設における妊産婦ケアの質改善プロジェクト](#) | ODA見える化サイト(プロジェクトニュース [ウアンボ州・ウィラ州の保健医療施設で壁画アートを実施～色彩が生み出す、安心と笑顔～\(2026年3月\)](#) | ODA見える化サイト)

母子保健地球ひろば展示報告

母子保健サブネットワークでは、2026年5月30日から6月27日まで、JICA市ヶ谷地球ひろばの月例展示として、世界各国の母子保健事業を紹介する展示を実施しました。

展示では、JICAがこれまで取り組んできた母子保健事業の歩みを紹介するとともに、近年の事例として、[アンゴラにおける点字版母子健康手帳の印刷](#)や、[ジョージアの「母子健康手帳を活用した母子継続ケアの質向上プロジェクト」](#)を紹介しました。また、世界各国で活用されている母子健康手帳の実物展示も行いました。



地球ひろばでの展示①

さらに、インドネシアのおんぶかごやパプアニューギニアのだっこ紐に加え、アンゴラのプロジェクトから届けられた展示品も紹介しました。色鮮やかで多様な展示を通じて、多くの方々に世界の母子保健の取組を身近に感じていただく機会となりました。



地球ひろばでの展示②



イベントでの河野ルルさん

6月13日に地球ひろばで開催された「JICA地球ひろば20周年記念イベント『うけとったもの、つなぐもの』」では、多くの来場者で賑わい、本展示ブースにもたくさんの方々にお立ち寄りいただきました。世界各国の母子健康手帳を実際に手に取りながら、家族や友人との会話が弾む様子も見られ、母子保健を通じた交流の場となりました。

また、同イベントでは壁画アーティストの河野ルルさんによるライブペイントも実施されました。JICAはこれまでラオス、タンザニア、アンゴラにおいて河野さんと協働し、小児科病棟や母子保健棟で壁画アートプロジェクトを展開してきました。これらの活動は患者さんの心身の健康に寄与するとともに、アーティストと地域コミュニティをつなぎ新たなコミュニケーションの場を創出しています。

今回の展示は、母子健康手帳をはじめとする世界の母子保健の取組や成果を広く知っていただく貴重な機会となりました。母子保健サブネットワークは今後も、JICAの母子保健に関する取組や成果を発信してまいります。

(保健第3チーム 石本)



ライブペイント中の河野ルルさん

能力強化研修「高齢社会対策」開催報告

2026年6月1日から5日までの5日間、JICA市ヶ谷において能力強化研修「高齢社会対策」を実施しました。本コースは、JICA専門家や調査団員等として国際協力の現場で活動することを志す方を対象に、高齢社会対策に関する基礎知識の習得に加え、保健・医療・福祉の枠を超えたマルチセクトラルな視点から課題を捉える力を養うこと、そして参加者同士のネットワーク構築を目的としています。2020年からコースを開始し、今回は4回目の開催で25名が参加しました。

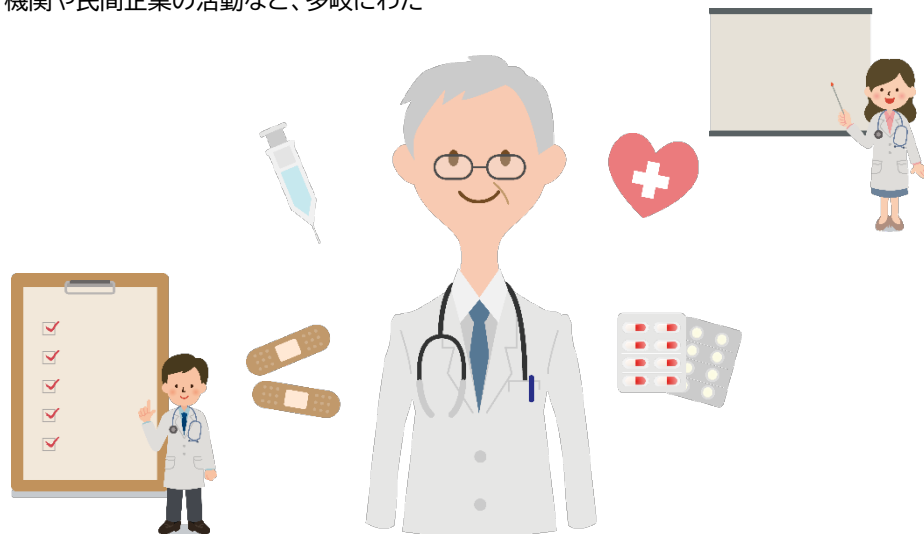
コースアドバイザーは中村信太郎国際協力専門員が務め、1日目から4日目にかけて講義やディスカッション、5日目にはそれまでの学びを踏まえた高齢社会対策分野における協力案を検討するグループワークを実施しました。

講義では、世界的な高齢化の動向やJICAの協力事例をはじめ、地方自治体や社会福祉協議会による地域包括ケアの実践、住民主体のコミュニティ活動、まちづくりや防災の観点からの取組、さらに国際機関や民間企業の活動など、多岐にわた

るテーマを取り上げました。各分野の第一線で活躍する講師陣から、現場に根差した実践的なお話を伺うことができ、受講生にとって多くの学びと気づきを得る機会となりました。最終日のグループワークでは、受講生の多様な専門性や経験を活かしながら協力案を検討し、さまざまな視点から創意工夫が富んだアイデアが発表されました。

本研修を通じて、高齢社会対策には画一的なアプローチではなく、地域の実情を理解し、既存の資源や強みを活かしながら取り組むことが重要であると改めて認識しました。また、Welfare(福祉・支援制度)の充実だけではなく、人々のWell-being(幸福で良好な状態)の実現を目指す視点が、今後ますます重要になることも共有されました。講師の方々の熱い思いや受講生からのフィードバックを今後のJICAの協力にも活かし、高齢社会対策分野の更なる発展につなげていきたいと思っています。

(保健第4チーム 疋田)



UNICEF年次協議 ～10年の節目の年～



年次協議出席者集合写真

JICAとUNICEF(国連児童基金)は毎年、世界の子どもたちが安心して暮らせる社会の実現に向けて、意見交換を行っています。

2026年6月26日、JICAはUNICEFのファン・デル・ハイデン事務局次長、オブライエン公的パートナーシップ・資金調達局長をお迎えし、年次協議を行いました。今年はこの協議がJICAとUNICEF間で始まってから10年の節目の年にあたります。

これまでも母子保健サービスの向上や感染症対策、学校教育の支援等、様々な分野で協力を進めてきました。両機関が協力することで、JICAが進めた協力を多くの地域に広げたり、両機関の得意分野を組み合わせることでより効果の高い支援が可能となります。

今年は、各地で紛争や人道危機が深刻化する中、中東地域やアフリカを中心に、保健、教育、水・衛生、栄養分野でどのよ

うに連携を深められるかについて、具体的な事例を交えながら意見を交わしました。また、日本の技術やイノベーションを活かした新たな協力の可能性についても議論しました。

JICAとUNICEFは、今後も連携を一層強化し、子どもたちの健やかな成長と権利の保護に取り組んでいきます。

(保健第3チーム 近)



意見交換の様子

活動の舞台裏まで！終了案件ハイライト① ザンビア「ルサカ郡総合病院運営管理能力強化プロジェクト」



BSCの活用方法等が記載された
「病院管理ハンドブック」の公表式典での集合写真

「病院で診察を受けるまでに何時間も待たされる」「処方箋をもらっても薬がない」「病院の床に使用済みの針が落ちている」――。日本では想像しにくいかもしれませんが、これはザンビアの病院で実際に起きていた状況です。

アフリカ南部の内陸国ザンビアでは、首都ルサカに全人口の約1割が集中しています。そこで深刻になっていたのは医療施設の不足で、本来重症患者が利用する高次レベル病院に軽症患者まで集中し、慢性的な混雑が続いていました。

こうした課題に対し、JICAは地域のヘルスセンターを改修・増設し、5つの「一次レベル病院」を整備、入院や簡単な手術が可能な地域の総合病院が新設されました。しかし、院内の混雑や物資不足、院内環境の問題など、医療サービスの質には依然として多くの課題が残っていました。

そこで始まったのが「カシオペアプロジェクト」です。5つの病院を星座のカシオペアになぞらえ、現地でもこう呼ばれてきました。本プロジェクトでは、医療サービスの質改善を目指し、病院のマネジメント改善を中心に、院内感染対策や医薬品・医療機器管理等、様々な取り組みを実施してきました。ポイントは2つあります。

1つ目は、「バランスト・スコアカード（BSC）」の導入です。病院が目指す姿を目標に置いた上で、顧客・業務プロセス・人材の成長・財務という4つの視点から課題を整理し、具体的な改善行動につなげるやり方を病院運営に活用しました。BSCの活用方法は「病院管理ハンドブック」に記載され、同ハンドブックがルサカ州で正式にローンチされたことで、5病院以外での活用も見込まれる大きな成果となりました。



日本人専門家と共に、院内感染対策の実施状況をチェックする
「IPCラウンド」を行う様子

2つ目は、「予防意識」の醸成です。病院内での感染や医療機器の故障などは意識一つで未然に防げることですが、忙しい現場での定着は簡単ではありませんでした。そこで各部署に責任者（チャンピオン）を置き、実施状況を確認・共有する仕組みを作りました。例えば、院内感染予防を担うIPC（Infectious Prevention and Control）チャンピオンは、手洗い・消毒の徹底や感染性廃棄物の適切な処理ができているかどうかを日常的にチェックし、IPCチームに報告してフィードバックをもらうことで更なる改善に繋がります。

こうした取り組みの結果、病院の環境やサービスは大きく改善し、プロジェクトと一緒に取り組んできた現地の病院スタッ

フの方々からもその変化を感じる声が聞かれました。5病院の一つであるマテロ病院では、「カシオペアプロジェクトのおかげで状況は大きく改善し、多くの患者が訪れる人気の病院になった。」という話を聞きました。特にプロジェクト後半は、ザンビア側のオーナーシップを尊重し、会議なども彼ら主導で実施するようにしていました。また、インフラや物流の面で日本と大きく状況が異なる中で、日本のやり方をそのまま適用するのではなく、より現地の状況に合ったやり方で、一緒に取り組んできたことが本プロジェクトの成果に繋がりました。

（保健第1チーム 小川）

案件名	ルサカ郡総合病院運営管理能力強化プロジェクト
協力期間	2021年5月27日～2026年5月26日
上位目標	ルサカ州の一次及び二次レベル病院における病院運営管理能力が強化される。
プロジェクト目標	対象5病院においてサービスの質改善のための病院運営管理能力が強化される。
ODA見える化サイト	https://www.jica.go.jp/oda/project/201904309/index.html

活動の舞台裏まで！終了案件ハイライト② ウズベキスタン「非感染性疾患予防対策プロジェクト」



Qadamlarimiz活動の様子 ザラフション市保健局「住民の運動促進」

ウズベキスタンでは、虚血性心疾患や脳卒中などの非感染性疾患(NCDs)が主要な死因となっており、その予防と管理が課題となっています。特に一次医療レベルにおける対応力の強化が求められる中、本事業はタシケント州及びバダク州を対象に、医療従事者の能力向上とサービスの質改善を通じて、持続可能なNCDs対策の構築に取り組みしました。

主な取組の一つとして、SNS (Telegram)を活用したオンデマンド研修システム導入を支援しました。これにより、医師や看護師が勤務を離れることなく、時間や場所に制約されず研修を受講できる環境が整備され、効率的かつ継続的な能力強化が可能となりました。

更に、食生活の改善を通じた予防を目的とした栄養指導(EIYO活動)では、現地の食習慣を踏まえた実践的な教材を開発し、住民への啓発活動や学校等での健康教育を広く展開しました。あわせて、WHOガイドラインに基づく統合的な症例管理とカウンセリング能力の向上(IBM活動)を推進した他、本邦研修の研修成果を踏まえた脳卒



医療者を対象に作成したウズベク版脳卒中予防ノートを説明している様子

中予防ノートが開発され、医療者と患者のコミュニケーション促進に活用されています。

また、マネジメント能力強化のために、「Qadamlarimiz(私たちの歩み)」という活動名で、地区／市保健局がPDCAサイクルマネジメントを活用して、対象地域にある健康課題に関して改善活動を展開しました。

現地のニーズに基づき、関係機関の主体性を尊重して進められた本事業は、得られた知見や仕組みが他地域へも展開されることが期待されており、同国のプライマリーヘルスケア施設におけるNCDs対策の能力強化及び健康改善に向けた重要な基盤づくりに貢献しました。

(保健第4チーム 堀田)



EIYO指導のデモンストレーションを実施

案件名	非感染性疾患予防対策プロジェクト
協力期間	2021年2月～2026年2月
上位目標	対象地域における改善されたNCDs対策が持続発展的に維持され、NCDs対策の改善活動が他州へも拡大される
プロジェクト目標	対象地域の一次医療施設におけるNCDs対策の能力が強化される
ODA見える化サイト	https://www.jica.go.jp/oda/project/1600527/index.html

活動の舞台裏まで！終了案件ハイライト③ フィジー「生活習慣病対策プロジェクトフェーズ2」

フィジー共和国(以下「フィジー」)では、2019年時点の全死亡に対する非感染性疾患(NCD)の割合は85%に達し、健康課題への対策が求められています。また、働く世代のNCDによる死亡や疾病負荷が、国内の経済成長に影響を与えることも懸念されています。

本事業では、一次レベルにおけるNCDsの予防・管理に向けた保健人材の能力強化、ウェルネス推進システム¹の体系化、職場におけるスクリーニングシステム確立や、行動変容に向けたカウンセリング(Motivational Interviewing(MI))の実施のための人材育成システムの構築等を支援し、NCD予防・管理の体制強化に貢献しました。

フェーズ2では全国展開を目指し、各パイロットサイトのリソースに応じた独自の工夫を参考に、実施環境に応じて運用できる標準作業手順書(SOP)が作成されました。同時に、①スクリーニング、②NCDリスク者・新規患者へのフォローアップ、③MIを活用したフォローアップ、の3段階に

よるウェルネス推進システム構築のための活動が実施されました。

プロジェクトでは様々な工夫が施されました。フィジーでは、人材の流動性が課題であることから、持続的な人材育成のためのMI講師の各地区への配置、非保健従事者向けの簡易MI研修の導入や卒前教育のカリキュラムへの取り込みが行われました。また、職場健診のさらなる促進のために、他省庁との連携強化を図った結果、「健康的なケータリングのための政策」の策定や公務員の健康診断の義務化に加え、職場健診推進のための研修パッケージが、人事省による公務員研修プログラムにも盛り込まれました。さらに、健康診断の義務化対象を全雇用労働者へ広げることも検討されています。

これらの取組は、国内におけるNCD予防対策の土台となりました。今後は職場だけでなく、さまざまな場で活用される可能性があり、保健省が中心となって、NCD予防対策を全国的に継続・拡大していくことが期待されます。

(保健第3チーム 氏家)



作成された教材の引き渡しセレモニーの様子



国別研修で職場の巡回健診を体験する様子(日本工営ビジネスパートナーズ株式会社)

¹健診結果のフォローアップの仕組み

案件名	生活習慣病対策プロジェクトフェーズ2
協力期間	2022年4月～2026年4月
上位目標	フィジー国におけるNCDsの管理の状況が向上する
プロジェクト目標	フィジー国におけるNCDsの予防、コントロールが強化される
ODA見える化サイト	https://www.jica.go.jp/oda/project/2005713/index.html

保健グループ What's Up (2026年5月～2026年7月)

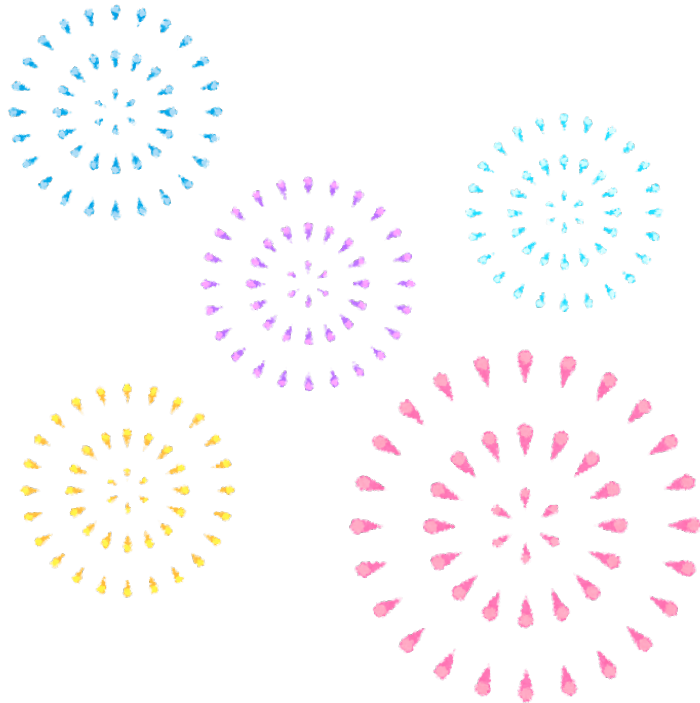
最近の保健グループ関連の動きを掲載します！

【技術協力など】

- ザンビア「ルサカ郡総合病院運営管理能力強化プロジェクト」(2021年5月27日～2026年5月26日 案件終了)
- エクアドル「リーシュマニア症およびシャーガス病の感染・病態リスク評価システム開発プロジェクト」(SATREPS)(2026年7月1日～2031年6月30日 案件開始)

【国際会議など】

- 第79回世界保健総会(79th World Health Assembly)5月18日～23日@ジュネーブ
- ADB主催「東南アジアにおけるパンデミック対策、緊急対応、及び気候変動適応における保健システムのレジリエンスに係る政策対話」5月25日～26日@マニラ



ゆくひと くるひと



3月に入構し人間開発部着任後、この度広報タスクに参加させていただくこととなりました。JICA保健グループでの取り組みをグループ内で留めてしまうのは勿体なく、部署、組織を超えてより多くの方々に有益な情報をお届け出来たらいいなと思っております。自分自身も記事の編集・発信を通して学ばせていただくことを楽しみにしております。どうぞ宜しくお願いいたします！

(グローバルヘルス・保健第1チーム 佐々木)

4月に入構し、今年度より保健だよりを担当することになりました。保健分野と一言で言っても非常に幅広く、日々の業務に加えてエボラアウトブレイクのような緊急事態への対応など、貴重な経験をさせていただいています。専門的で更新の多い分野ですが、保健だよりを通してわかりやすく役立つ情報をたくさんの方々にお届けし、自身の学びも深めながら取り組んでいきたいと考えています。これからどうぞよろしくお願いいたします。

(保健第2チーム 大谷)

編集後記

保健だより74号をご覧いただきありがとうございました。本号では、第79回世界保健総会(WHA)を特集し、様々な研修やイベントの報告、ならびに3つの終了案件の取組や工夫など、普段は見えにくい側面も含めて紹介しており、非常に盛りだくさんの内容となっております。本号作成にあたりご協力いただいた皆さまに感謝申し上げます。

愛読いただいている皆様からのフィードバックもお待ちしております。ご意見、ご感想がございましたら、以下アンケートフォームよりお寄せいただけますと幸いです。

(保健第3チーム 河野)

本号の掲載記事で面白かった記事などご意見ご感想をお待ちしております。

また、保健だよりで取り上げてほしい特集テーマも募集しております。

以下のフォームからぜひご回答ください！

[保健だよりアンケート - フォームに記入する](#)



その他のお問合せは、以下人間開発部宛にお寄せください。

kadaishien-ningen@jica.go.jp